

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 初井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第 1 四半期連結 累計期間	第103期 第 1 四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	8,057	11,314	55,689
経常利益又は経常損失() (百万円)	713	246	1,200
四半期(当期)純損失 (百万円)	443	169	322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	486	203	353
純資産額 (百万円)	9,617	9,369	9,720
総資産額 (百万円)	31,741	31,349	31,951
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	9.86	3.76	7.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.2	28.9	29.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や個人消費に回復の兆しが見られましたが、長引く欧州債務問題による世界経済の減速懸念、国内では円高の長期化や電力供給の制約など、先行きは依然不透明で予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、東日本大震災からの復興需要や民間設備投資に回復の兆しがみられるものの、受注価格競争の激化により、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、太陽光発電事業を始めとする再生可能エネルギー分野への取り組みや海外事業の強化を図るとともに、被災地に貢献すべく地域に密着した復興支援活動を行ってまいりました。また、施工技術力・管理力の強化とコストダウンの一層の推進による収益力の向上、品質と安全の確保・向上等に引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高134億43百万円（前年同期比36.1%増）、売上高113億14百万円（前年同期比40.4%増）、営業損失2億83百万円（前年同期は7億56百万円）、経常損失2億46百万円（前年同期は7億13百万円）、四半期純損失1億69百万円（前年同期は4億43百万円）と計画通り推移しました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおける受注高は38億60百万円（前年同期比75.0%増）、売上高は18億68百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は36百万円（前年同期は1億55百万円）となりました。

建築・土木分野では、前期に大型案件の完成があったことから受注高・売上高ともに減少しました。

電気分野では、大型設備投資案件や震災復興工事の受注により受注高は大幅に増加し、売上高は堅調に推移しました。

[空調設備]

当セグメントにおける受注高は38億円（前年同期比9.0%増）、売上高は46億82百万円（前年同期比66.0%増）、営業利益は1億68百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高はほぼ前年同期並みの結果となりましたが、売上高は一般事務所ビルの更新工事や前期からの工期のずれ込みにより大幅に増加しました。

産業プロセス空調分野では、生産設備投資が回復傾向にあり、受注高は新設クリーンルーム設備や生産付帯設備等の受注により増加しました。売上高は前期受注物件の完成により増加しました。

[プラント設備]

当セグメントにおける受注高は44億88百万円（前年同期比47.6%増）、売上高は40億75百万円（前年同期比59.5%増）、営業利益は70百万円（前年同期は2億56百万円の営業損失）となりました。

社会システム分野では、受注高は主力である上下水道設備工事において新設工事が減少する中、更新需要の取り込みに注力するとともに、ごみ処理施設やUPS関連の営業活動の強化により増加しました。売上高は上下水道施設における工事の進捗により堅調に推移しました。

エネルギーシステム分野では、受注高は水力・原子力発電設備の更新工事や自家発電設備の新設大型工事等の受注により増加しました。売上高は前期受注した民間向け自家発電設備等の工事の進捗により増加しました。

産業システム分野では、前年同期に集中した震災復旧工事の受注は一巡しましたが、主力である鉄鋼、製紙、石油・化学分野で更新工事を中心に受注高は増加しました。売上高は前期受注の復旧案件および投資案件の完成により増加しました。海外子会社では、タイにおいて洪水による復旧工事や大口案件の進捗などにより受注高・売上高ともに大幅に増加しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおける受注高は8億41百万円（前年同期比43.6%増）、売上高は3億円（前年同期比2.8%増）、営業損失は1億10百万円（前年同期は1億18百万円）となりました。

受注高は通信・放送関連事業において携帯電話基地局建設工事の追加工事の受注により増加しました。売上高は光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス関連工事案件の完成により増加しました。

[その他]

当セグメントにおける受注高は4億52百万円（前年同期比18.9%減）、売上高は3億86百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は31百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

配管漏洩補修は堅調に推移しましたが、物品販売は低調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、313億49百万円となりました。流動資産は271億84百万円となり、5億16百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(26億56百万円)、未成工事支出金の増加(17億7百万円)、現金預金の増加(4億31百万円)であります。固定資産も主に時価のある有価証券の評価替えによる減少を要因として85百万円減少し、41億65百万円となりました。

負債合計は、219億79百万円となり、2億51百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(5億68百万円)、未払費用の減少(3億77百万円)、未払法人税等の減少(2億3百万円)、短期借入金の増加(1億49百万円)、未成工事受入金の増加(8億41百万円)であります。

純資産は、四半期純損失(1億69百万円)の計上、配当金の支払(1億34百万円)を主因として3億50百万円減少し、93億69百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,611,000	44,611	
単元未満株式	普通株式 375,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,611	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式780株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	146,000		146,000	0.33
計		146,000		146,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,888	2,319
受取手形・完成工事未収入金等	21,920	19,264
未成工事支出金	2,206	3,914
材料貯蔵品	150	155
その他	1,574	1,567
貸倒引当金	40	36
流動資産合計	27,700	27,184
固定資産		
有形固定資産	1,467	1,436
無形固定資産		
その他	269	244
無形固定資産合計	269	244
投資その他の資産		
その他	2,622	2,594
貸倒引当金	108	110
投資その他の資産合計	2,513	2,484
固定資産合計	4,250	4,165
資産合計	31,951	31,349
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,366	13,798
短期借入金	371	520
未払法人税等	229	26
未成工事受入金	1,008	1,850
完成工事補償引当金	19	19
工事損失引当金	40	21
その他	1,972	1,646
流動負債合計	18,007	17,882
固定負債		
退職給付引当金	3,090	3,070
負ののれん	452	407
その他	680	619
固定負債合計	4,223	4,097
負債合計	22,230	21,979

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	958	647
自己株式	23	23
株主資本合計	9,609	9,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	30
為替換算調整勘定	196	218
その他の包括利益累計額合計	213	248
少数株主持分	324	320
純資産合計	9,720	9,369
負債純資産合計	31,951	31,349

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,057	11,314
売上原価	7,248	10,046
売上総利益	809	1,267
販売費及び一般管理費	1,566	1,550
営業損失()	756	283
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	4
負ののれん償却額	46	45
その他	7	4
営業外収益合計	60	56
営業外費用		
支払利息	4	3
コミットメントフィー	2	1
為替差損	7	14
その他	3	0
営業外費用合計	17	19
経常損失()	713	246
税金等調整前四半期純損失()	713	246
法人税等	262	92
少数株主損益調整前四半期純損失()	451	153
少数株主利益又は少数株主損失()	8	15
四半期純損失()	443	169

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	451	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	12
為替換算調整勘定	29	36
その他の包括利益合計	34	49
四半期包括利益	486	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	204
少数株主に係る四半期包括利益	18	1

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)												
1 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">11百万円</div>	1 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">10百万円</div>												
2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円	2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,850百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	150百万円	差引額	6,850百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	150百万円												
差引額	6,850百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しに第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費 80百万円 のれんの償却額 1百万円 負ののれんの償却額 46百万円	減価償却費 72百万円 のれんの償却額 1百万円 負ののれんの償却額 45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	134	3	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	134	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建 築付帯設 備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,063	2,821	2,555	292	7,732	325	8,057		8,057
セグメント間の内部売 上高又は振替高			2		2		2	2	
計	2,063	2,821	2,558	292	7,735	325	8,060	2	8,057
セグメント 利益又は損失()	155	207	256	118	323	87	411	345	756

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 345百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建 築付帯設 備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,868	4,682	4,075	300	10,927	386	11,314		11,314
セグメント間の内部売 上高又は振替高			2		2		2	2	
計	1,868	4,682	4,077	300	10,929	386	11,316	2	11,314
セグメント 利益又は損失()	36	168	70	110	91	31	122	405	283

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 405百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントを「建築・建築付帯設備」、「プラント設備」、「情報通信設備」の3つの事業区分としておりましたが、「建築・建築付帯設備」のうち、空調設備事業の連結業績に与える影響が高まったことから、当第1四半期連結累計期間から別セグメント「空調設備」として開示することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	9.86円	3.76円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	443	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	443	169
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,986	44,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月23日開催の取締役会において、配当に関する決議を行っております。

なお、配当の内容につきましては、「注記事項(株主資本等関係)」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 2 4 年 8 月 1 0 日

富士古河 E & C 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。